



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月28日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 最高経営責任者 （氏名） 香川 仁
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 最高財務責任者 （氏名） 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	15,958	6.7	1,992	△9.4	1,956	△12.0	1,884	24.6
2024年12月期中間期	14,957	1.2	2,198	△19.1	2,222	△18.4	1,512	△18.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,942百万円（27.5％） 2024年12月期中間期 1,523百万円（△16.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	87.00	—
2024年12月期中間期	52.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	20,114	14,128	70.2	651.78
2024年12月期	19,592	12,860	65.6	593.73

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 14,128百万円 2024年12月期 12,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	32.00	57.00
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	24.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,900	△24.7	1,500	△63.9	1,500	△63.6	2,100	△26.5	96.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) ダイナテック株式会社

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	34,471,000株	2024年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	12,794,671株	2024年12月期	12,810,219株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	21,665,820株	2024年12月期中間期	28,818,219株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されました。一方で、不安定な国際情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、通商政策を含む米国の政策動向の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とする方々へ効率的に届けることに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、15,958百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」については、金融分野の広告主における広告出稿意欲の緩やかな回復が続き、前年同期比で増収となりました。また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」についても、広告主であるストアの利用需要が引き続き高く、前年同期比で増収となりました。

販売費及び一般管理費は、2,823百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ「アフィリエイト」における原価率が上昇したこと等により、1,992百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

経常利益は、1,956百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,884百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは、サービス移行業務収益646百万円を計上したこと、マーケティングソリューションズ事業の一部サービス及び宿泊管理システム「DynaLution（ダイナリユーション）」等における将来の収益見込みを見直したことに伴い、減損損失223百万円を計上したこと及び法人税等406百万円を計上したこと等によるものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者の集客と販売促進を支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当中間連結会計期間におきましては、「アフィリエイト」について、金融分野の広告主における広告出稿意欲の緩やかな回復が続き、売上高を押し上げましたが、原価率が上昇したほか、新たな事業領域への戦略投資を実施したこと等により、セグメント利益は前年同期比で減少しました。この結果、セグメント売上高は6,944百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は710百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、オンラインモールのストア向けにクリック課金型広告及びCRMツールを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」及びCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」であります。

当中間連結会計期間におきましては、「StoreMatch（ストアマッチ）」については、広告主であるストアの利用需要が引き続き高く、前年同期比で増収となったことにより、セグメント利益は前年同期比で増加しました。この結果、セグメント売上高は8,361百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は2,288百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

③トラベルテック事業

トラベルテック事業は、宿泊施設への集客とDXを支えるソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「Direct In（ダイレクトイン）」及び宿泊管理システム「DynaLution（ダイナリユーション）」であります。

当中間連結会計期間におきましては、宿泊施設の投資意欲の回復もあり、前年同期比で増収となりましたが、新たな事業領域への戦略投資等により、セグメント損失となりました。この結果、セグメント売上高は658百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失64百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は20,114百万円となり、前連結会計年度末と比べて522百万円増加しました。

流動資産は17,697百万円となり、前連結会計年度末と比べて54百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が432百万円、未収入金が88百万円減少したものの、現金及び預金が549百万円、その他流動資産が39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,416百万円となり、前連結会計年度末と比べて467百万円増加しました。これは、主にソフトウェアが247百万円減少したものの、のれんが182百万円、投資有価証券が358百万円、投資その他の資産のその他が145百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,986百万円となり、前連結会計年度末と比べて745百万円減少しました。

流動負債は5,926百万円となり、前連結会計年度末と比べて745百万円減少しました。これは、主に買掛金が175百万円、未払金が456百万円減少したことによるものであります。

固定負債は59百万円となり、前連結会計年度末と比べて0百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は14,128百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,267百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により693百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,884百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は12,324百万円となり、前連結会計年度末と比べて549百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,209百万円(前年同期は2,557百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が2,291百万円であり、プラス要因として、減価償却費が229百万円、減損損失が223百万円、売上債権の減少額が435百万円であったものの、マイナス要因として、未払金の減少額が457百万円、法人税等の支払額が531百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は969百万円(前年同期は420百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が195百万円、投資有価証券の取得による支出が419百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が196百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は690百万円(前年同期は11,906百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が688百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,775	12,324
受取手形及び売掛金	4,197	3,765
未収入金	1,495	1,406
その他	176	216
貸倒引当金	△2	△15
流動資産合計	17,642	17,697
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	99	89
工具、器具及び備品(純額)	114	101
リース資産(純額)	2	0
有形固定資産合計	216	191
無形固定資産		
ソフトウェア	768	520
ソフトウェア仮勘定	73	107
のれん	77	260
その他	4	4
無形固定資産合計	923	892
投資その他の資産		
投資有価証券	727	1,086
繰延税金資産	53	72
その他	27	173
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	809	1,332
固定資産合計	1,949	2,416
資産合計	19,592	20,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,736	2,560
未払金	2,693	2,237
未払法人税等	572	495
賞与引当金	0	—
その他	668	633
流動負債合計	6,671	5,926
固定負債		
その他	59	59
固定負債合計	59	59
負債合計	6,731	5,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,224	1,224
利益剰余金	21,174	22,365
自己株式	△11,517	△11,499
株主資本合計	12,609	13,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	289
為替換算調整勘定	—	19
その他の包括利益累計額合計	250	308
純資産合計	12,860	14,128
負債純資産合計	19,592	20,114

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,957	15,958
売上原価	9,914	11,142
売上総利益	5,043	4,816
販売費及び一般管理費	2,844	2,823
営業利益	2,198	1,992
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	0
投資事業組合運用益	15	—
受取解約違約金	—	3
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	6	7
営業外収益合計	24	12
営業外費用		
持分法による投資損失	—	40
為替差損	0	0
その他	0	7
営業外費用合計	0	48
経常利益	2,222	1,956
特別利益		
サービス移行業務収益	—	646
特別利益合計	—	646
特別損失		
減損損失	—	223
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	—	88
特別損失合計	7	311
税金等調整前中間純利益	2,215	2,291
法人税、住民税及び事業税	721	442
法人税等調整額	△18	△36
法人税等合計	702	406
中間純利益	1,512	1,884
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,512	1,884
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	38
為替換算調整勘定	—	17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	11	58
中間包括利益	1,523	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,523	1,942
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,215	2,291
減価償却費	181	229
のれん償却額	28	19
株式報酬費用	11	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	10
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△15	7
持分法による投資損益(△は益)	—	40
減損損失	—	223
投資有価証券売却損益(△は益)	7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	88
売上債権の増減額(△は増加)	237	435
仕入債務の増減額(△は減少)	67	△175
未収入金の増減額(△は増加)	61	96
未払金の増減額(△は減少)	△3	△457
その他	△9	△78
小計	2,779	2,740
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△221	△531
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△19
無形固定資産の取得による支出	△154	△195
投資有価証券の取得による支出	△102	△419
投資有価証券の売却による収入	15	—
投資事業組合からの分配による収入	8	—
関係会社貸付けによる支出	—	△137
事業譲受による支出	△130	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11,000	—
配当金の支払額	△902	△688
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,906	△690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,768	549
現金及び現金同等物の期首残高	21,534	11,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,765	12,324

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であったダイナテック株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、StyleDoubler Ltd.の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、本社を移転することに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1,158	—	—	1,158	—	1,158
コンサルティング	3,946	—	—	3,946	—	3,946
オプション	1,198	—	—	1,198	—	1,198
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	6,518	—	6,518	—	6,518
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	1,207	—	1,207	—	1,207
トラベルテック	—	—	628	628	—	628
その他	299	—	—	299	—	299
顧客との契約から 生じる収益	6,602	7,726	628	14,957	—	14,957
外部顧客への売上高	6,602	7,726	628	14,957	—	14,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	6,602	7,726	631	14,960	△2	14,957
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,044	2,130	△64	3,109	△911	2,198

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△911百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1,160	—	—	1,160	—	1,160
コンサルティング	3,909	—	—	3,909	—	3,909
オプション	1,643	—	—	1,643	—	1,643
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	7,182	—	7,182	—	7,182
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アール エイト)」	—	1,178	—	1,178	—	1,178
トラベルテック	—	—	652	652	—	652
その他	232	△0	—	232	—	232
顧客との契約から 生じる収益	6,944	8,361	652	15,958	—	15,958
外部顧客への売上高	6,944	8,361	652	15,958	—	15,958
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	6,944	8,361	658	15,964	△6	15,958
セグメント利益又は セグメント損失(△)	710	2,288	△75	2,924	△931	1,992

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△931百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントにおいて、「ECソリューションズ事業」の「その他」等に区分していた売上高の一部は、当社グループが2025年4月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より、「マーケティングソリューションズ事業」の「その他」に区分しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、マーケティングソリューションズ事業の一部サービス及び宿泊管理システム「Dynalution(ダイナリユーション)」等における将来の収益見込みを見直したことに伴い、「マーケティングソリューションズ事業」及び「トラベルテック事業」において減損損失を認識し、当該資産グループの回収可能価額を零として帳簿価額の全額を減額し、それぞれ減損損失85百万円及び138百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。